

ショートコメント vol.91 (2018年1月10日)

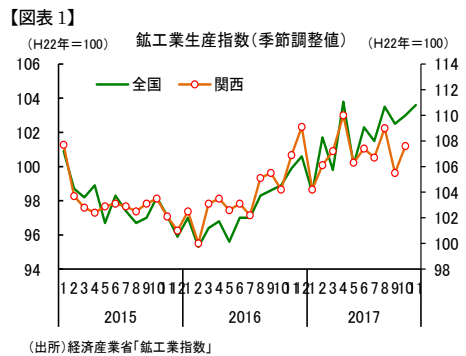
テーマ：長期的な低下が続く企業の生産能力
～輸出、生産の好調が続くもトレンドは変わらず～

●低下トレンドにある企業の生産能力

景気回復の動きが長期化しており、今年中には戦後最長を記録する可能性も出てきた。

その動きを牽引しているのは、輸出や生産の好調である。鉱工業生産指数の動きをみても、全国、関西ともに、概ね増加トレンドが継続している（図表1）。在庫の積み上がりは気がりであるものの、輸出は非常に順調な動きをみせており、生産もそれに伴って増加が続くことが予想される。

その中であって気になるのは、生産設備にまつわる動きである。企業の生産能力を示す、生産能力指数が上向き気配がみられない。図表2のとおり、近年は長期的な低下トレンドにあり、足元もその傾向に大きな変化はない。

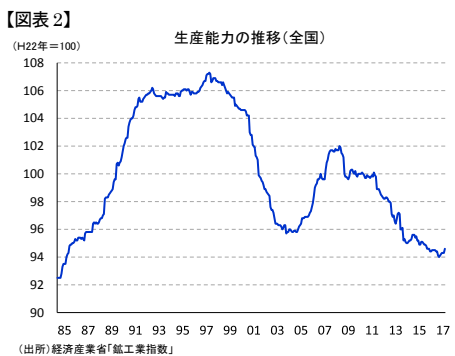


●生産設備はフル稼働の状況

本来、生産の増加が続けば、生産能力を引き上げる動きが出てきてもおかしくないが、今次景気ではそのサイクルが働かないようである。

足元は生産設備の稼働率が100%を超えており、十分にフル稼働といえる状況にある（図表3）。企業収益も非常に好調にあるなど、生産能力の拡大が進む条件はそろっているが、その気配は乏しい。

実際に、企業による設備投資の動きをみても、足元で目立つのは生産性の向上を目的とした投資のほか、かねてからの老朽化設備のリニューアルとなっている。増産投資も行われているとはいえ、期待されたほどのボリュームとはいえない。

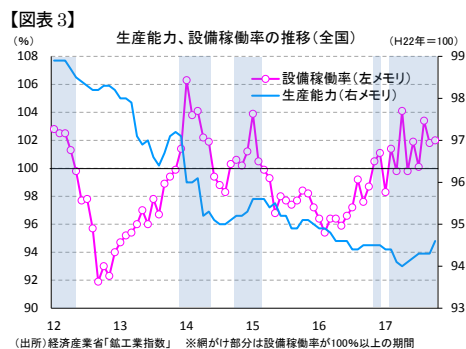


●企業による地産地消の方針

この背景には、製造業における地産地消の方針が挙げられる。なるべく消費地に近い地域で生産することで、輸送にかかるコストの削減や期間の短縮につながる。近年はアジアでの技術向上もあり、海外生産の幅が大きく広がっている。

それに伴い、国内工場はいわゆるマザー工場の役割が強まっている。また、肝心の国内市場には中長期的な縮小懸念がぬぐえないため、どうしても増産投資には踏み切りにくい。

今次景気では、外需の好調が内需になかなか波及しない点が悩みであるが、一つの象徴が生産能力の動向といえよう。ここへきて明確になったのは、たとえ為替の円安基調が続くなど、経済環境が変化しても、企業の地産地消の方針は変わらないということである。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。